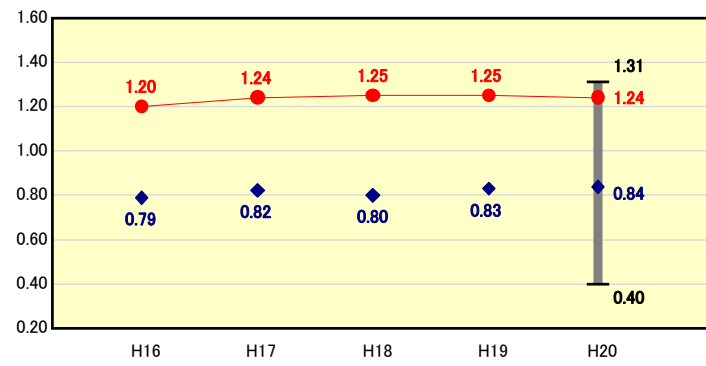


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

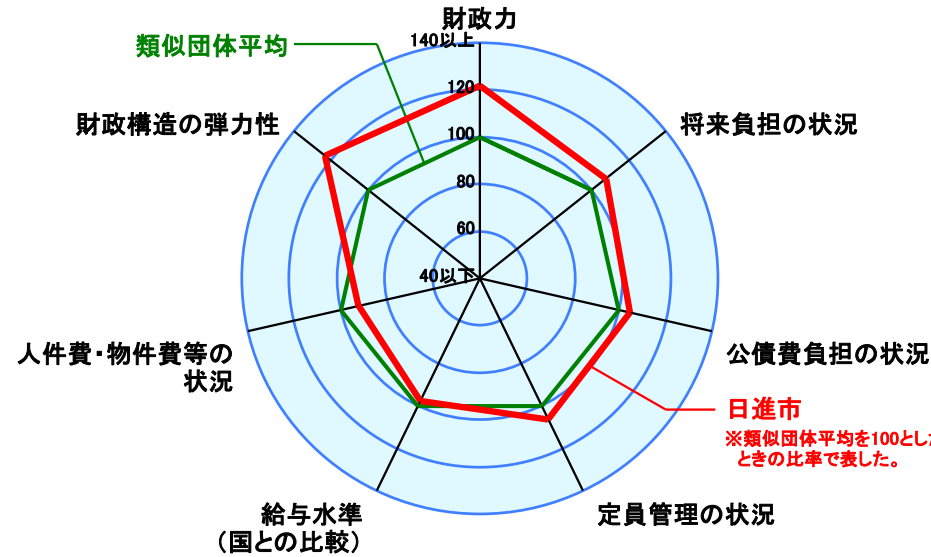
財政力指数 [1.24]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/56  
全国市町村平均 0.56  
愛知県市町村平均 1.11

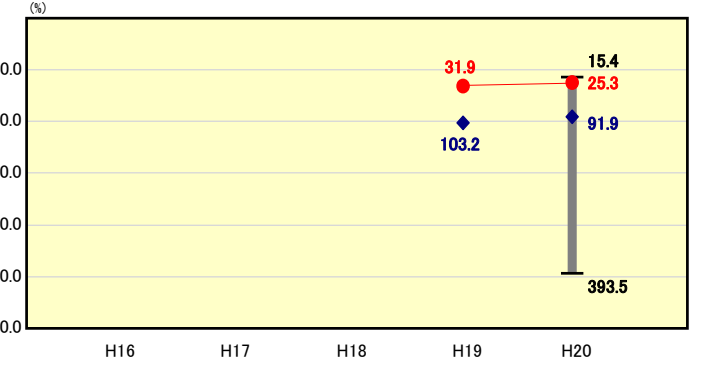
人口	79,527	人(H21.3.31現在)
面積	34.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,824,918	千円
歳入総額	22,095,808	千円
歳出総額	21,099,955	千円
実質収支	785,580	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

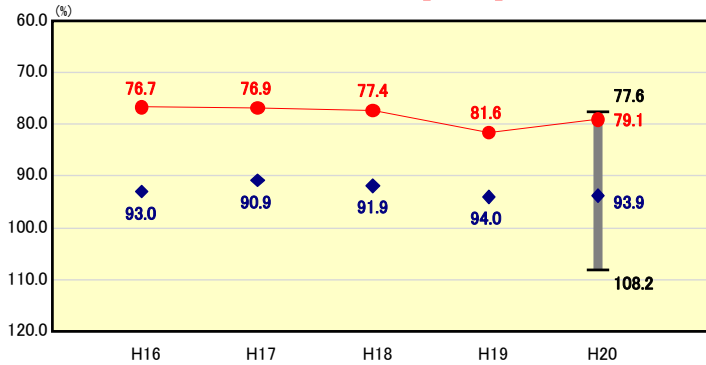
将来負担比率 [25.3%]



類似団体内順位 6/56  
全国市町村平均 100.9  
愛知県市町村平均 88.2

## 財政構造の弾力性

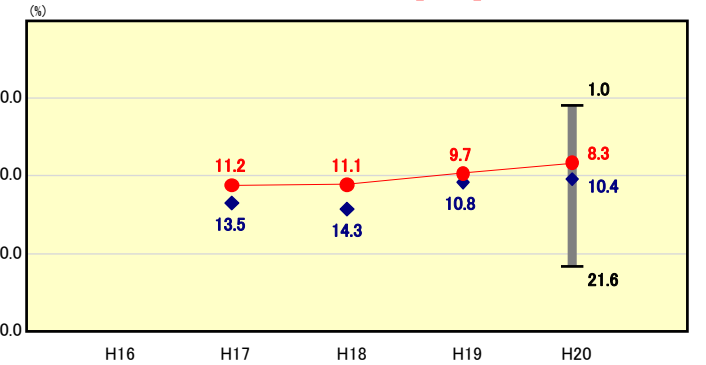
経常収支比率 [79.1%]



類似団体内順位 3/56  
全国市町村平均 91.8  
愛知県市町村平均 86.0

## 公債費負担の状況

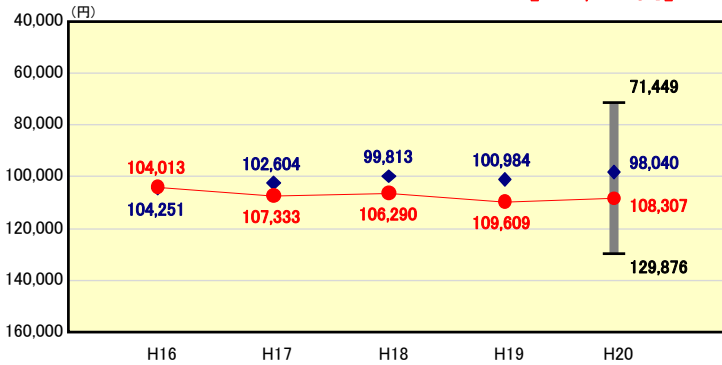
実質公債費比率 [8.3%]



類似団体内順位 17/56  
全国市町村平均 11.8  
愛知県市町村平均 8.6

## 人件費・物件費等の状況

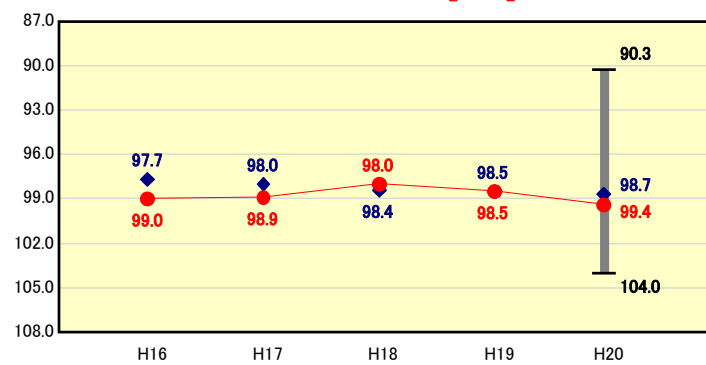
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,307円]



類似団体内順位 45/56  
全国市町村平均 114,142  
愛知県市町村平均 111,758

## 給与水準 (国との比較)

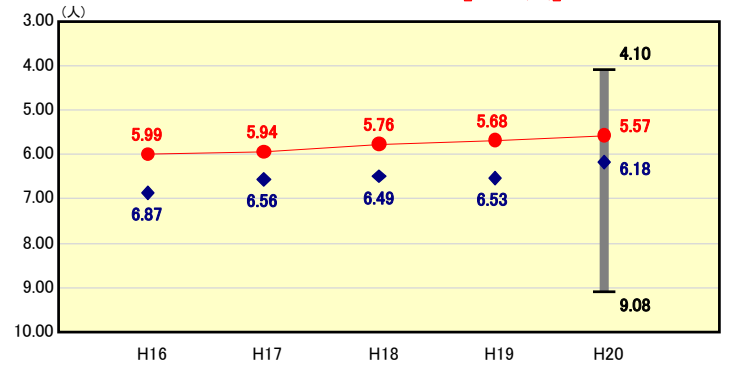
ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位 31/56  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.57人]



類似団体内順位 14/56  
全国市町村平均 7.46  
愛知県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数:

平成13年度以降、人口増加による税収の増や地方交付税の制度改正の影響で上昇しており、平成17年度に1.24となっているが、平成18年度からは伸び悩んでいる。人口増加や高齢化などによる需要の伸びに比べると、収入の伸びが低く、(平成20年度までの3か年の伸び率平均は、需要が2.99%、収入は1.88%)平成20年度は自動車製造関連企業を中心に法人税の減少などが影響している。類似団体の中では比較的高い水準であり、今後もその水準を維持するよう、行政改革大綱や集中改革プラン等により歳入の確保や歳出の削減に努める。

#### 経常収支比率:

類似団体内平均値を下回っているが、ここ数年、新しい施設のオープンによる維持管理費、制度改正などによるシステム改修費の増等により上昇傾向にある。平成20年度は、前年度と比較して2.5ポイント下がったが、臨時財政対策債を発行したことが主な要因と考えられる。財政構造の弾力性を確保するため「平成22年度決算で80%未満」を目標として、経常経費の削減に努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

人口増加や事務の多様化により、人件費、物件費、維持補修費共に増加しており、108,307円となっている。平成17年度以降、類似団体内平均値を超えており、特に賃金や委託費の伸びが著しい。定員適正化計画による職員数抑制対策としての臨時職員雇用やアウトソーシング化により、人件費の削減以上に物件費が増加してしまっている。引き続き集中改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を合わせて抑制するよう努める。

#### ラスパイレス指数:

昇格における資格基準の見直しにより一時的にラスパイレス指数が上がり、99.4となっている。類似団体内平均値を上回っているが、給与構造改革や集中改革プラン等により適正化に向けた取り組みを継続して行っており、健全な行財政運営を図るため人件費の抑制に努めるとともに、市民の理解と納得が得られるような給与制度の運用や給与水準の適正化に今後も努める。

#### 将来負担比率:

過去からの起債抑制や土地開発公社を通じた土地の取得が減少していることなどにより、将来負担額は低く抑えられており、類似団体内平均値を下回っている。平成20年度は、将来負担額から控除できる都市計画税の割合が増加したことにより、前年度に比べ6.6ポイント下がり25.3%となったが、基金残高はそれほど増えていないことから、今後もこの水準を維持するよう、中期財政計画等により将来負担額の増加につながる起債事業や土地の購入の時期や額などを適切にコントロールしつつ、充当可能財源の確保に努める。

#### 実質公債費比率:

過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っている。中期財政計画等により将来的な数値を予測しながら、適正管理に努める。

#### 人口1,000人当たり職員数:

多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、第3次定員適正化計画を策定し、計画的な定員管理に努めている。今後については、組織・機構の簡素合理化、行政評価による事業の見直し、再任用及び任期付職員の活用等、定員の抑制を図り、人件費総額の抑制、団塊世代の退職による一部退職不補充など、様々な観点から検討し、平成18年度から平成22年度までの5年間で職員数2.9%の純減を目標とする。